



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社
コード番号 8113

上場取引所 東証第一部
URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岩田 淳 TEL (03)3451-5111
定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	336,864	11.6	33,731	12.7	32,327	7.5	16,683	10.8
19年3月期	301,880	11.7	29,929	4.9	30,071	4.5	15,058	△1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	259 39	259 31	10.3	11.9	10.0
19年3月期	232 31	232 17	9.6	11.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 14百万円 19年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	275,435	179,170	58.9	2,545 79
19年3月期	268,763	177,049	60.0	2,501 60

(参考) 自己資本 20年3月期 162,251百万円 19年3月期 161,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	45,308	△10,091	△12,585	87,317
19年3月期	28,357	△20,328	△10,795	65,449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	22 00	22 00	44 00	2,834	18.9	1.8
20年3月期	23 00	23 00	46 00	2,947	17.7	1.8
21年3月期 (予想)	27 00	27 00	54 00		19.7	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	167,000	4.2	14,800	0.7	14,200	△2.2	7,100	0.6	111 40
通 期	352,000	4.5	36,000	6.7	34,400	6.4	17,500	4.9	274 58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 68,981,591株 19年3月期 68,981,591株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 5,248,303株 19年3月期 4,556,375株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	174,231	1.5	11,824	4.4	17,282	△14.6	11,378	△24.3
19年3月期	171,663	4.0	11,326	△6.5	20,232	23.2	15,037	37.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	176	91	—	—
19年3月期	231	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	156,005	120,520	120,520	77.3	1,891	01	
19年3月期	157,286	122,091	122,091	77.6	1,895	08	

(参考) 自己資本 20年3月期 120,520百万円 19年3月期 122,091百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

本資料の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、3ページから9ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	301,880	336,864	34,984	11.6
営業利益	29,929	33,731	3,801	12.7
経常利益	30,071	32,327	2,256	7.5
当期純利益	15,058	16,683	1,624	10.8

予想比較

	当期予想(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	328,000	336,864	8,864	2.7
営業利益	33,000	33,731	731	2.2
経常利益	33,000	32,327	△672	△2.0
当期純利益	15,500	16,683	1,183	7.6

所在地別業績

	売上高(注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	206,891	217,474	10,582	23,801	24,023	221
アジア	56,644	72,421	15,777	5,060	8,497	3,437
ヨーロッパ・中東	38,343	46,967	8,624	965	1,206	240

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当期の売上高は336,864百万円(前期比11.6%増)となり、過去最高となりました。国内では、パーソナルケア及びペットケアの両事業において新需要創造型製品や高付加価値製品を発売し、市場の活性化による収益向上に取り組んでまいりました。その結果、日本国内のフェミニンケア事業、ヘルスケア事業、ペットケア事業などが順調に売上高を伸ばすことにより、国内の売上高は、前期に比べ10,582百万円増加し217,474百万円となりました。一方、海外事業では、フェミニンケア事業、ベビーケア事業の売上高を順調に伸ばしました。アジアの参入各国においては、中国、インドネシアなどが大きく成長し、15,777百万円増加の72,421百万円となりました。その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツ、中東・北アフリカ地域におけるベビー用紙オムツの売上高も引き続き順調に拡大しました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前年同期に比べ24,401百万円増の119,389百万円となり、連結売上高中35.4%を占めるにいたりました。

当期の利益は、原油価格の上昇及び世界的な衛生用品の需要増加に伴う原材料価格の高騰のなか、ブランド育成に向けた広告宣伝費の継続的な投下や、競争力強化を目的とした販売促進費の増加などによる、利益の減少はありましたが、売上高の増加による利益の増加、コストダウンの推進によって、営業利益は33,731百万円(前期比12.7%増)、経常利益は32,327百万円(前期比7.5%増)、当期純利益は16,683百万円(前期比10.8%増)となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①パーソナルケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	256,872	285,325	28,453	11.1
営業利益	24,694	27,574	2,880	11.7

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は285,325百万円(前期比11.1%増)、営業利益は27,574百万円(前期比11.7%増)となりました。

● ベビーケア事業

国内では、前期に引続きリーディングカンパニーとして市場の活性化と収益の改善に取り組んでまいりました。パンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン さららマジック』の育成に取り組みながら、夏場の需要期にあわせて『ムーニーマン 汗スッキリ』を販売、9月には、新サイズの『ムーニーマン スーパーBig』(適応体重18~35kg)を発売し、新たな使用機会を創出しました。さらに3月には吸収体のうすさを1/2にした『ムーニーマン スリムパンツ』を発売し、はきごち、携帯利便性、環境への配慮を実現しました。また、『マミーポコパンツ』と今春値上げを実施したテープタイプの『マミーポコ』では、期間限定の新しいデザインを採用した製品を展開して市場の活性化を図り、売上・シェアを拡大しながら、収益性の改善に努めてまいりました。

一方、海外では、アジアを中心に成長市場における積極的な販売・マーケティング活動を展開することによって、テープタイプの『Mamy Poko』とパンツタイプ『Mamy Poko Pants』のブランド浸透を促進しました。この結果、中国・タイ・インドネシアなどの主要国を中心に順調に売上を拡大し、収益性の改善が進みました。また、インドネシアではベビー用紙オムツの普及拡大を図るために、初めてのエコノミーパンツタイプ紙オムツ『Mamy Poko Pants Standar』を12月に発売しました。さらに、中東・北アフリカ地域においては、需要の拡大にあわせて、サウジアラビアにある子会社 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. 社(以下、UGH I 社)における設備増設による供給能力の拡大により、プレミアムブランド『Moony』とエコノミーブランド『Babyjoy』でベビー用紙オムツの売上を拡大しました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は前年同期に比べ12,631百万円増加して135,976百万円となりました。

● フェミニンケア事業

国内では唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして、「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する高付加価値製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、従来の不織布やメッシュタイプの表面素材とは異なる新開発の「FCLシート」を採用した、かゆみの起きやすい敏感肌にやさしい生理用ナプキン、『ソフィ はだおもし』を新発売しました。この表面素材の採用により、経血が肌につく量を1/10に減らすことを実現しました。また、スリムタイプカテゴリー『ソフィボディフィット ふわピタスリム』、夜用タイプの『ソフィ 超熟睡ガード』の販売に注力し、成熟市場における高付加価値成長セグメントの育成と強化に取り組みました。3月に改良発売された『ソフィ 超熟睡ガード』は15年ぶりにサイドギャザーを越える「ズレ防止エアバッグ」を搭載し、“ズレによるモレ”の抜本解消に向けた商品です。一方、全面的なリニューアルを施した『センターイン』ブランドでは、『コンパクト』シリーズ、『ふわふわタッチ』、『サラサラタッチ』を中心に、感覚を重視する女性に対して新たな価値を提案しました。さらに『センターイン』の魅力为消费者に伝達する為にテレビコマーシャルを投入し認知獲得に努めました。

海外では、アジアの主要な国・地域で高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場拡大の加速化と『Sofy』『Charm』ブランドの市場浸透を図りました。その結果、アジア全体では市場の成長を上回る売上成長を達成しシェア拡大を実現しました。また、ベトナム国内に新設した工場で生理用品の生産を開始し、ベトナム生理用品市場に本格的に参入しました。さらに、中東・北アフリカ地域では、UGH I 社での生理用ナプキンの生産を開始し、テレビコマーシャルによる広告展開を実施し、『Sofy』ブランドの浸透強化に努めました。韓国におい

でもテレビコマーシャルの積極的な展開によって売上を大きく伸ばしシェアを拡大しました。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は前年同期に比べ6,951百万円増加して72,374百万円となりました。

● ヘルスケア事業

国内では、「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

団塊の世代の高齢化と共にますます軽度失禁製品市場の拡大が予測されるなか、健康な高齢者向けの尿モレ対処品『ライフリー 吸水下着スリムウェア』、男性用尿もれ専用パッド『ライフリー メンズガードスリム』を発売し、「吸水下着」カテゴリーの創造に取り組みました。また、約4回分の尿を吸収する『ライフリー長時間あんしん尿取りパッド』の発売により、在宅でも施設介護と同様の排泄ケアを実現可能とする独自の提案を推進し市場拡大に努めました。

また、マスクの装用によるカゼ対策を提案し、『ユニ・チャーム 超立体マスク』の販売強化に努めました。1月には“マスクでウィルスから子ども達を守りたい”という思いのもと、子ども用の『ユニ・チャーム 超立体マスク キッズ』を追加発売しました。

業務用分野においては、独自に構築した排泄ケアモデルの提案によって新規顧客の獲得と既存顧客の深耕に注力してまいりました。

海外においては、台湾とタイにおいて『Lifree』ブランドの展開を加速し、独自の排泄ケア提案によって着実に市場における地位を高めてまいりました。また、ヨーロッパを中心としたパンツタイプ紙オムツも順調に売上を伸ばしました。

● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、『ウェーブ』、『シルコットウェットティッシュ』、『シルコット』の3つのブランドに集中して販売を強化しました。

新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』では、『ウェーブ ハンディワイパー のびるタイプ』、立体的なシート構造で、パンくずや砂つぶなどの大きめのごみまでからめ取る『ウェーブ 立体フロアワイパー』を新たにラインアップに加え、新規使用者の獲得とリピートの拡大を図りました。『シルコットウェットティッシュ』では、「安心除菌」シリーズに緑茶由来の除菌成分を配合し、機能強化を図りました。また、衛生意識の高まりに対応するため、高濃度のアルコールを配合して強力に除菌できる『シルコットウェットティッシュ アルコール除菌ウェットタオル』を新発売しました。

海外では、当社が保有するシートクリーナー『ウェーブ』のシート技術をザ・プロクター・アンド・ギャンブル社にライセンス供与しています。この技術を用いた『スイッファードスターズ(Swiffer Dusters)』は、北米ならびにヨーロッパ地域において販売され、当社のロイヤリティ収入に大きく寄与しました。

②ペットケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	34,105	40,224	6,118	17.9
営業利益	3,975	5,138	1,163	29.3

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

社会の少子化・高齢化が一段と進行し、ペットケア市場に対する期待は非常に大きなものとなっております。そのような環境下で、「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を事業理念のもと、継続して消費者ニーズを捉えた製品・市場開発に努め、国内のペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を踏まえた製品ライン拡充と販売促進を図ってまいりました。

ペットフード部門では、犬用フードにおいて、半生タイプの『ゲインズパックスン』シリーズに、低脂肪でありながら、おいしい「鶏ささみ」を使用した『ゲインズパックスン 鶏ささみ』の発売、猫用フードにおいて、ウェットタイプの製品

として、従来の缶タイプに加え、パウチタイプの『銀のスプーンパウチ』の発売等、「室内飼育化」「高齢化」等4大潮流の進展によりニーズが高まりつつある差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進に注力いたしました。

ペットトイレタリー部門では、犬排泄処理用シートにおいて、当社従来品のシートの3倍のスピードでオシッコを瞬時に吸収する極めて高い吸収力・速乾力をもった製品である『ドライペットシート ZEROワン』の発売等増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

この結果、ペットケア事業の売上高は40,224百万円(前期比17.9%増)営業利益は5,138百万円(前期比29.3%増)となりました。

③その他事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	10,902	11,314	412	3.8
営業利益	1,152	905	△246	△21.4

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他部門の売上高は11,314百万円(前期比3.8%増)、営業利益は905百万円(前期比21.4%減)となりました。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業において、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』の販売に注力しました。また、業務用シートクリーナー『ウェーブ』の売上高の拡大を図りました。

3. 次期の見通し

	通期予想(百万円)	前期実績(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	352,000	336,864	15,135	4.5
営業利益	36,000	33,731	2,268	6.7
経常利益	34,400	32,327	2,072	6.4
当期純利益	17,500	16,683	816	4.9
1株当たり当期純利益	274.58円	259.39円	15.19円	5.9

当社グループを取巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績、個人消費ともに概ね堅調に推移しておりますが、原材料価格の上昇不安など依然として不透明な市場環境が続くと予想されます。アジアでは、各国の市場が急速に拡大するにつれて、グローバルブランド間の競争は、一層激しさを増すと予想されます。

このような状況の下、2008年度より始まりました第7次中期経営計画“グローバル10計画”の基本方針に基づき、各国のお客様のニーズを的確に捉え、市場に合わせた商品ラインを構築し、ブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と成長市場における積極的な事業拡大を推進してまいります。また、グローバルなサプライチェーンの構築により、進出国においてコスト構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力を強化したいと考えております。

ベビーケア事業は、国内では吸収体のうすさ1/2で軽やかなはき心地の『ムーニーマン スリムパンツ』、発育段階別のニーズにきめ細やかに対応した『ムーニーマン ハイハイパンツ』『ムーニーマン たっちパンツ』を拡販しパンツタイプオムツの更なる強化を図ります。あわせて、“汗をケアする”『ムーニーマン 汗スッキリ』をうすさ1/2に改良し夏の期間限定で発売するとともに、ぬれてもふくらまない水あそび用パンツタイプオムツ『ムーニーマン 水あそびパンツ』を改良発売いたします。また、親子で楽しくおしっこ体験のできるトレーニングパンツ『トレパンマン』も改良発売しました。海外におきましては、紙オムツの需要が拡大するアジアを中心に生産設備の増強、生産性の向上により、紙オムツの価値伝達に努めてまいります。

フェミニンケア事業では、新たに開発した第3の生理用ナプキン表面素材「FCLシート」を採用した『ソフィ はだおもい』シリーズで更なる「かゆみ」の原因と解決する機能を伝達し、新たなカテゴリー創造と収益改善に取り組みます。また、「ズレ防止エアバック」を搭載した『超熟睡ガード』に、夏の消費者の不満の解決を図る『涼肌』シリーズを導入、需要の創

造に取り組んでまいります。タンポンでは“高吸収で余裕の安心”を提供する特に量の多い日用の『チャームソフトタンポン スーパープラス』を発売、パンティライナー“女性の身だしなみ”としての新習慣を提案する『ソフィ Kiyora(きよら)』を新発売し、付加価値の向上とブランドの育成に努めてまいります。海外におきましては、市場が拡大するなか、高付加価値の安心超薄タイプ、快適超薄タイプナプキンの拡販を行ってまいります。

ヘルスケア事業は、『ライフリー』のパンツシリーズ、あんしん尿とりパッドのリニューアルにあわせADL(日常生活活動)別提案を進化させることにより、『ライフリー』ブランドの更なる強化に取り組めます。また、高成長を遂げている軽度失禁製品市場においては、健常者用失禁製品市場を創造する吸水下着『ライフリー スリムウェア』の育成に注力し、「吸水下着」カテゴリーの創造に取り組めます。また、業務用においても、リハビリパンツ、かんたん装着パッドの取り扱い施設を拡大し、要介護者のQOL(生活の質)向上をめざします。

クリーン&フレッシュ事業では、新しいお掃除習慣を提案する使い捨てクリーナー『ウェーブ』ブランドに、『ウェーブ ハンディワイパー のびるタイプ』、立体的なシート構造の『ウェーブ 立体フロアワイパー』の拡販につとめ新需要を創造します。また、『シルコットウェットティッシュ』ブランドでは、アルコールでしっかり除菌できる『シルコットウェットティッシュ アルコール除菌ウェットタオル』を育成し、しっかり除菌したいというニーズにお応えし、市場拡大に貢献いたします。

ペットケア事業におきましては、社会現象としての少子・高齢化および晩婚化傾向が、人々にやすらぎと潤いを求めることを促し、ペットをコミュニケーションの相手として、より親密な存在へと変化させていくことで、ペット飼育を求める世帯は増加していくことが考えられます。また団塊の世代のリタイアがこの傾向をさらに加速させると考えられます。

こうした状況のもと、継続して消費者ニーズを捉えた製品・市場開発に努め、引き続き「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といった国内ペット飼育の4大潮流に対応した製品ラインアップ拡充と販売促進を図ってまいります。

以上により、次期の連結売上高は、過去最高の352,000百万円(前期実績比4.5%増)、営業利益は、36,000百万円(前期実績比6.7%増)、経常利益は34,400百万円(前期実績比6.4%増)、当期純利益は17,500百万円(前期実績比4.9%増)と予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は274円58銭となり前期実績より15円19銭増加いたします。

なお、主要な為替レートは、100円/米ドル及び、154円/ユーロで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	268,763	275,435	6,672
純資産	177,049	179,170	2,121
自己資本比率(%)	60.0	58.9	△ 1.1

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,357	45,308	16,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,328	△ 10,091	10,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,795	△ 12,585	△ 1,789
現金及び現金同等物の期末残高	65,449	87,317	21,868

当期の財政状態は、前期末より現金預金が21,379百万円増加、有価証券が6,205百万円減少、たな卸資産が1,076百万円減少、投資有価証券が9,243百万円減少したこと等により、総資産は、275,435百万円となりました。また、純資産は、主に当期純利益16,683百万円の増加および、自己株式の取得5,009百万円等により179,170百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31,893百万円、減価償却費15,022百万円等により45,308百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出17,049百万円等により10,091百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額3,774百万円、自己株式の取得による支出5,009百万円、配当金の支払2,903百万円等により12,585百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より21,868百万円増加して、87,317百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	63.9	60.4	60.0	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	158.4	148.5	150.9	178.8	168.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	124.2	77.2	73.2	69.1	98.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定的かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

株主還元に関しては、当期純利益の50%を配当及び自己株式の取得により、株主の皆様へ還元する方針の下、本年2月1日より3月21日の期間に市場買付けにより690千株（取得価額の総額4,999百万円）の自己株式を取得いたしました。

また、当期の期末配当金は、中間期に公表しましたとおり、前期末より1円増配の1株当たり23円とさせていただきます。この結果、年間の配当金は、前期より2円増配の1株当たり46円となります。

なお、次期の年間配当金は、当期より1株当たり8円増配の54円とし、中間配当金は1株当たり4円増配の27円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社24社と関連会社2社で構成され、パーソナルケア関連製品、ペットケア関連製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附随するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分		主要な会社
パーソナルケア事業	ベビーケア関連製品 フェミニンケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) コスモテック(株) その他4社
	ヘルスケア関連製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品(中国)有限公司 尤妮佳生活用品服务(上海)有限公司 LG Unicharm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni. Charm Mölnlycke B. V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. その他5社
ペットケア事業	ペットフード製品 ペットトイレタリー製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) 国光製紙(株) コスモテック(株)
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.
その他事業	食品包材製品 産業資材製品 ファイナンス業務等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) その他4社

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ(株)	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル(株)	愛媛県四国中央市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック(株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア(株)	東京都港区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	38.7%
ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	51.0%
嬌聯湖股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
上海尤妮佳有限公司	中華人民共和国	フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	75.0%
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品の製造及び販売	98.2%
尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0%
LG Unicharm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni. Charm M6lnlycke B. V.	オランダ王国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	サウジアラビア王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.	マレーシア	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0%
その他8社			

関連会社

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
(株)ザ・ファン	大阪府堺市	データの保管及び加工処理などのサービス	25.0%
その他1社			

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めNo.1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- ①不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- ②最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- ③お客様満足度の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- ④社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- ⑤事業活動を通じて企業の社会的責任の追求と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な目標としてアジアに暮らす30億の人々をはじめ世界70億人のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供することで、アジア市場を核としパーソナルケア事業の成長力を強化し、アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指します。また、吸収体ビジネスで世界10%のシェアを目指す第7次中期経営計画“グローバル10計画”を2008年4月より推進し、「標準化と差別化」を両立できる画期的な商品を創造し、世界市場での確固たる地位を目指してまいります。

この戦略実行のための「集中と選択」の諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、着実に回復へと転じることが出来ました。原材料価格の上昇と国内消費の低迷下において競争環境が激しさを増す中で、売上の拡大とコストダウンに取り組みました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。

また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	65,471		86,850	
受取手形及び売掛金	38,011		38,287	
有価証券	13,112		6,906	
たな卸資産	20,376		19,299	
繰延税金資産	2,638		3,524	
その他	3,049		2,964	
貸倒引当金	△71		△83	
流動資産合計	142,588	53.1	157,751	57.3
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	25,204		25,298	
機械装置及び運搬具	45,490		45,582	
土地	9,975		9,715	
建設仮勘定	4,332		4,176	
その他	1,721		1,690	
有形固定資産合計	86,725	32.2	86,463	31.4
2 無形固定資産				
のれん	2,724		2,542	
その他	1,302		1,202	
無形固定資産合計	4,027	1.5	3,745	1.4
3 投資その他の資産				
投資有価証券	29,604		20,360	
繰延税金資産	—		424	
再評価に係る繰延税金資産	222		222	
その他	5,768		6,661	
貸倒引当金	△173		△192	
投資その他の資産合計	35,422	13.2	27,476	9.9
固定資産合計	126,175	46.9	117,684	42.7
資産合計	268,763	100.0	275,435	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	32,721		38,481	
短期借入金	6,981		3,427	
未払金	23,828		25,529	
未払法人税等	3,047		6,696	
賞与引当金	3,161		3,279	
役員賞与引当金	191		—	
その他	5,437		5,019	
流動負債合計	75,370	28.0	82,433	30.0
II 固定負債				
長期借入金	1,738		1,451	
繰延税金負債	4,742		2,514	
退職給付引当金	6,285		6,105	
役員退職慰労引当金	1,198		—	
その他	2,378		3,759	
固定負債合計	16,343	6.1	13,831	5.0
負債合計	91,714	34.1	96,265	35.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	15,992		15,992	
資本剰余金	18,590		18,590	
利益剰余金	140,547		154,331	
自己株式	△23,119		△28,129	
株主資本合計	152,010	56.6	160,785	58.4
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	6,960		1,910	
繰延ヘッジ損益	4		△45	
土地再評価差額金	△324		△324	
為替換算調整勘定	2,513		△75	
評価・換算差額等合計	9,155	3.4	1,465	0.5
少数株主持分	15,883	5.9	16,919	6.1
純資産合計	177,049	65.9	179,170	65.0
負債純資産合計	268,763	100.0	275,435	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		301,880	100.0	336,864	100.0
II 売上原価		173,238	57.4	196,130	58.2
売上総利益		128,641	42.6	140,734	41.8
III 販売費及び一般管理費		98,711	32.7	107,002	31.8
営業利益		29,929	9.9	33,731	10.0
IV 営業外収益					
受取利息	615			692	
受取配当金	237			331	
有価証券売却益	55			15	
為替差益	338			—	
助成金収入	184			396	
その他	466	1,897	0.7	585	2,021
V 営業外費用					
支払利息	412			457	
売上割引	1,221			1,574	
為替差損	—			1,239	
その他	121	1,755	0.6	153	3,425
経常利益		30,071	10.0	32,327	9.6
VI 特別利益					
固定資産売却益	173			65	
投資有価証券売却益	33			26	
貸倒引当金戻入益	8			0	
役員賞与引当金戻入益	—			174	
関係会社株式売却益	—			131	
その他	9	225	0.1	—	398
VII 特別損失					
固定資産処分損	792			779	
投資有価証券評価損	8			5	
退職給付引当金繰入	250			—	
連結子会社持分変動損	16			27	
その他	150	1,218	0.5	20	832
税金等調整前当期純利益		29,078	9.6	31,893	9.5
法人税、住民税及び事業税	10,062			12,509	
法人税等調整額	1,890	11,952	4.0	△126	12,382
少数株主利益		2,067	0.6		2,827
当期純利益		15,058	5.0		16,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	128,106	△17,105	145,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
当期純利益			15,058		15,058
自己株式の取得				△6,014	△6,014
役員賞与			△149		△149
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	12,440	△6,014	6,425
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	140,547	△23,119	152,010

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,289	-	△330	△362	5,596	14,304	165,486
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,463
当期純利益							15,058
自己株式の取得							△6,014
役員賞与							△149
土地再評価差額金の取崩							△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	671	4	5	2,876	3,558	1,578	5,136
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	671	4	5	2,876	3,558	1,578	11,562
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,960	4	△324	2,513	9,155	15,883	177,049

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	140,547	△23,119	152,010
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,899		△2,899
当期純利益			16,683		16,683
自己株式の取得				△5,009	△5,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	13,784	△5,009	8,775
平成20年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	154,331	△28,129	160,785

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,960	4	△324	2,513	9,155	15,883	177,049
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,899
当期純利益							16,683
自己株式の取得							△5,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,050	△49	—	△2,589	△7,689	1,036	△6,653
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,050	△49	—	△2,589	△7,689	1,036	2,121
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,910	△45	△324	△75	1,465	16,919	179,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,078	31,893
減価償却費	13,184	15,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△395	33
受取利息及び受取配当金	△852	△1,024
支払利息	412	457
固定資産売却益	△173	△65
固定資産処分損	792	779
投資有価証券売却益	△33	△26
関係会社株式売却益	—	△131
投資有価証券評価損	8	5
売上債権の増加額	△4,851	△295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,956	1,076
仕入債務の増減額	2,576	5,759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	319	△179
その他の流動負債の増減額	5,091	1,307
役員退職慰労引当金の増減額	62	—
その他	365	△1,023
小計	41,629	53,589
利息及び配当金の受取額	847	1,075
利息の支払額	△410	△462
法人税等の支払額	△13,708	△8,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,357	45,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,760	△17,049
有形固定資産の売却による収入	567	151
無形固定資産の取得による支出	△546	△321
有価証券の取得による支出	△95,688	△71,207
有価証券の売却及び償還による収入	99,427	79,328
投資有価証券の取得による支出	△3,012	△2,829
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	2,539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△574	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	46
その他	122	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,328	△10,091

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△2,499	△3,774
長期借入による収入	1,177	305
長期借入金の返済による支出	△65	△126
自己株式取得による支出	△6,014	△5,009
配当金の支払額	△2,461	△2,903
少数株主への配当金の支払額	△931	△1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,795	△12,585
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	567	△763
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,199	21,868
VI 現金及び現金同等物の期首残高	67,649	65,449
VII 現金及び現金同等物の期末残高	65,449	87,317

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 24社

主要会社名 : ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

LG Unicharm Co., Ltd.、嬌聯股份有限公司

Uni-Charm(Thailand) Co., Ltd.、上海尤妮佳有限公司、尤妮佳生活用品(中国)有限公司

Uni.Charm Mölnlycke B.V.

連結子会社であった(株)ユービーエスは、株式の一部売却を行ったため、当連結会計年度より関連会社となりました。また、連結子会社であったユニ・チャームエデュオ(株)は、株式の全部売却を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社名 : (株)ザ・ファン、その他1社

3. 連結子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一であります。

海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・商品……総平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……移動平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……総平均法による原価法

貯蔵品……総平均法による原価法

③ デリバティブ等 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 2~60年

機械装置及び運搬具 : 2~20年

② 無形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段……為替予約及び通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんに償却に関する事項

のれん及び負ののれんのうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、その他は発生日に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

国内会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。

追加情報

(固定資産の減価償却の方法)

国内会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。

(役員賞与引当金)

役員報酬制度の改正により、今後、役員賞与を報酬に組み込むこととなり、前連結会計年度に引き当てていた役員賞与については支給されないこととなったため、当連結会計年度において役員賞与引当金を取崩し、役員賞与引当金戻入益174百万円を特別利益に計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金を打切支給することとしたため、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切支給額の未払分1,131百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 123,280百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 133,169百万円</p>				
<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △441百万円</p>	<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △516百万円</p>				
<p>3 末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table>	受取手形	149百万円	支払手形	427百万円	<p>3 —————</p>
受取手形	149百万円				
支払手形	427百万円				
<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">協同組合クリーンプラザ</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	協同組合クリーンプラザ	190百万円	<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">協同組合クリーンプラザ</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	協同組合クリーンプラザ	84百万円
協同組合クリーンプラザ	190百万円				
協同組合クリーンプラザ	84百万円				
<p>5 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	87百万円	<p>5 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	105百万円
投資有価証券(株式)	87百万円				
投資有価証券(株式)	105百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,116百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,876百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,307百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,734百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">17,279百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,116百万円	従業員給与・賞与	10,876百万円	賞与引当金繰入額	1,307百万円	役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	役員賞与引当金繰入額	191百万円	減価償却費	1,281百万円	販売促進費	31,734百万円	販売運賃諸掛	17,279百万円	退職給付引当金繰入額	938百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,518百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">11,276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,612百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">37,280百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">17,977百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,518百万円	従業員給与・賞与	11,276百万円	賞与引当金繰入額	1,474百万円	減価償却費	1,612百万円	販売促進費	37,280百万円	販売運賃諸掛	17,977百万円	退職給付引当金繰入額	825百万円						
広告宣伝費	10,116百万円																																						
従業員給与・賞与	10,876百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,307百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	191百万円																																						
減価償却費	1,281百万円																																						
販売促進費	31,734百万円																																						
販売運賃諸掛	17,279百万円																																						
退職給付引当金繰入額	938百万円																																						
広告宣伝費	10,518百万円																																						
従業員給与・賞与	11,276百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,474百万円																																						
減価償却費	1,612百万円																																						
販売促進費	37,280百万円																																						
販売運賃諸掛	17,977百万円																																						
退職給付引当金繰入額	825百万円																																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,331百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,504百万円</p>																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	157百万円	土地	4百万円	その他	12百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	27百万円	土地	37百万円	その他	1百万円																										
建物及び構築物	157百万円																																						
土地	4百万円																																						
その他	12百万円																																						
機械装置及び運搬具	27百万円																																						
土地	37百万円																																						
その他	1百万円																																						
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td> 撤去費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	475百万円	撤去費用	28百万円	その他	58百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	土地	134百万円	その他	1百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td> 撤去費用</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	577百万円	撤去費用	90百万円	その他	37百万円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	8百万円	土地	18百万円	その他	0百万円
固定資産除却損																																							
建物及び構築物	52百万円																																						
機械装置及び運搬具	475百万円																																						
撤去費用	28百万円																																						
その他	58百万円																																						
固定資産売却損																																							
建物及び構築物	1百万円																																						
機械装置及び運搬具	39百万円																																						
土地	134百万円																																						
その他	1百万円																																						
固定資産除却損																																							
建物及び構築物	47百万円																																						
機械装置及び運搬具	577百万円																																						
撤去費用	90百万円																																						
その他	37百万円																																						
固定資産売却損																																							
機械装置及び運搬具	8百万円																																						
土地	18百万円																																						
その他	0百万円																																						
<p>5 退職給付引当金繰入額</p> <p>嬌聯股份有限公司は当連結会計年度末において、退職金制度の変更を行い、退職給付引当金繰入額過年度発生分250百万円を計上しております。</p>	<p>5 —————</p>																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式	3,611,190	945,185	—	4,556,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 2,185株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,045	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,417	22	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	1,417	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式	4,556,375	691,928	—	5,248,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 1,328株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 690,600株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	1,417	22	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,481	23	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,465	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
65,471	86,850
有価証券勘定	有価証券勘定
13,112	6,906
小計	小計
78,583	93,757
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
22	643
株式及び証券投資信託の受益証券	株式及び証券投資信託の受益証券
13,112	5,795
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
65,449	87,317

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	2,000	1,912	△87
	小計	2,000	1,912	△87
合計		2,000	1,912	△87

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,400	18,233	12,832
	(2) 債券	1,000	1,001	1
	(3) その他	2,296	2,296	0
	小計	8,697	21,531	12,834
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	83	75	△8
	(2) 債券	9,928	8,865	△1,062
	小計	10,011	8,941	△1,070
	合計	18,709	30,473	11,763

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,149	88	—

(注)上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却益0百万円、売却損9百万円が計上されております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	6,797
計	6,797
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	274
その他	83
計	3,358

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
債券	—	—	—	2,000
コマーシャルペーパー	6,797	—	—	—
小計	6,797	—	—	2,000
その他有価証券				
債券	4,017	1,907	—	3,942
その他	2,296	—	—	—
小計	6,314	1,907	—	3,942
合計	13,112	1,907	—	5,942

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	2,000	1,871	△128
	小計	2,000	1,871	△128
合計		2,000	1,871	△128

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,475	8,732	6,257
	小計	2,475	8,732	6,257
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	5,310	3,180	△2,130
	(2)債券	6,894	6,010	△884
	(3)その他	1,804	1,793	△10
	小計	14,009	10,984	△3,025
合計		16,484	19,717	3,232

(注)上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却益2百万円、売却損17百万円が計上されております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,077	41	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	2,998
計	2,998
その他有価証券 優先株式	1,000
非上場株式	273
その他	1,170
計	2,444

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券 債券	—	—	—	2,000
コマーシャルペーパー	2,998	—	—	—
小計	2,998	—	—	2,000
その他有価証券 債券	1,003	886	—	4,121
その他	1,793	—	—	—
小計	2,796	886	—	4,121
合計	5,795	886	—	6,121

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	256,872	34,105	10,902	301,880	—	301,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	66	—	4	70	(70)	—
計	256,938	34,105	10,906	301,950	(70)	301,880
営業費用	232,244	30,130	9,754	272,128	(178)	271,950
営業利益	24,694	3,975	1,152	29,821	107	29,929
II 資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	165,143	19,961	26,125	211,230	57,533	268,763
減価償却費	12,810	350	269	13,431	—	13,431
資本的支出	20,495	421	389	21,306	—	21,306

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	285,325	40,224	11,314	336,864	—	336,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	4	6	(6)	—
計	285,327	40,224	11,318	336,870	(6)	336,864
営業費用	257,752	35,085	10,413	303,251	(119)	303,132
営業利益	27,574	5,138	905	33,618	112	33,731
II 資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	168,090	23,850	27,772	219,712	55,723	275,435
減価償却費	14,321	439	279	15,040	—	15,040
資本的支出	16,424	814	130	17,370	—	17,370

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、85,943百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	206,891	56,644	38,343	301,880	—	301,880
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,979	2,333	—	13,313	(13,313)	—
計	217,871	58,978	38,343	315,193	(13,313)	301,880
営業費用	194,070	53,918	37,378	285,366	(13,416)	271,950
営業利益	23,801	5,060	965	29,827	102	29,929
II 資産	129,480	49,124	28,649	207,254	61,509	268,763

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	217,474	72,421	46,967	336,864	—	336,864
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,724	2,670	—	12,394	(12,394)	—
計	227,198	75,092	46,967	349,258	(12,394)	336,864
営業費用	203,175	66,594	45,761	315,531	(12,398)	303,132
営業利益	24,023	8,497	1,206	33,727	4	33,731
II 資産	137,958	52,365	29,758	220,082	55,353	275,435

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

なお、当連結会計年度より「その他」から「ヨーロッパ・中東」にセグメント名称を変更いたしました。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、85,943百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	56,832	41,269	98,102
II 連結売上高(百万円)	—	—	301,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	13.6	32.4

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高(百万円)	72,462	36,219	15,627	124,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	336,864
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	10.8	4.6	36.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米等……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

3 国又は地域区分の表示の変更

従来、オランダ・スウェーデン等は中東・アメリカ等と共に「その他」に含めて表示しておりましたが、オランダ地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度よりオランダ・スウェーデン等を「ヨーロッパ」として区分表示し、その他については「中東・北アフリカ・北米等」に名称を変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ヨーロッパ」の海外売上高は29,967百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.9%であります。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,501円60銭	1株当たり純資産額	2,545円79銭
1株当たり当期純利益	232円31銭	1株当たり当期純利益	259円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	177,049	179,170
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,883	16,919
(うち少数株主持分) (百万円)	(15,883)	(16,919)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	161,165	162,251
期末の普通株式の数 (千株)	64,425	63,733

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	15,058	16,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,058	16,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,821	64,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△8	△5
うち関係会社の潜在株式の調整額 (百万円)	(△8)	(△5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株
	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 6,826個 普通株式 682,600株

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	47,861		62,083	
受取手形	217		201	
売掛金	18,176		16,591	
有価証券	10,815		4,002	
製品商品	51		17	
貯蔵品	1,600		2,091	
前払費用	276		252	
繰延税金資産	1,311		1,917	
関係会社短期貸付金	4,666		1,245	
未収入金	2,924		1,659	
その他	361		677	
貸倒引当金	△10		△10	
流動資産合計	88,253	56.1	90,730	58.2
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,068		1,925	
構築物	82		74	
機械及び装置	837		1,679	
車両及び運搬具	10		7	
工具、器具及び備品	827		734	
土地	2,645		2,605	
建設仮勘定	659		577	
有形固定資産合計	7,131	4.5	7,604	4.9
無形固定資産				
のれん	63		47	
特許権	24		19	
商標権	8		8	
ソフトウェア	1,108		1,014	
電話加入権	0		0	
その他	1		1	
無形固定資産合計	1,206	0.8	1,092	0.7

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
投資その他の資産				
投資有価証券	29,437		19,705	
関係会社株式	20,204		20,190	
出資金	20		20	
関係会社出資金	7,446		10,593	
関係会社長期貸付金	1,405		1,427	
長期前払費用	70		58	
前払年金費用	2,674		3,374	
繰延税金資産	—		2,157	
再評価に係る繰延税金資産	222		222	
差入保証金	919		912	
その他	271		271	
貸倒引当金	△273		△179	
関係会社投資評価損引当金	△1,705		△2,177	
投資その他の資産合計	60,693	38.6	56,577	36.2
固定資産合計	69,032	43.9	65,274	41.8
資産合計	157,286	100.0	156,005	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	150		129	
買掛金	10,939		10,436	
未払金	13,292		12,311	
未払費用	862		351	
未払法人税等	198		3,662	
預り金	59		98	
前受収益	4		—	
賞与引当金	1,252		1,285	
役員賞与引当金	128		—	
その他	25		58	
流動負債合計	26,913	17.1	28,332	18.1
II 固定負債				
退職給付引当金	4,160		4,371	
役員退職慰労引当金	1,080		—	
受入保証金	1,793		1,700	
長期未払金	—		1,080	
繰延税金負債	1,246		—	
固定負債合計	8,281	5.3	7,152	4.6
負債合計	35,195	22.4	35,484	22.7
I 株主資本				
資本金	15,992	10.2	15,992	10.3
資本剰余金				
資本準備金	18,590		18,590	
資本剰余金合計	18,590	11.8	18,590	11.9
利益剰余金				
利益準備金	1,991		1,991	
その他利益剰余金				
配当準備積立金	400		400	
圧縮記帳積立金	45		42	
別途積立金	82,550		88,550	
繰越利益剰余金	19,011		21,494	
利益剰余金合計	103,999	66.1	112,478	72.1
自己株式	△23,119	△14.7	△28,129	△18.0
株主資本合計	115,462	73.4	118,932	76.3
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	6,952	4.4	1,912	1.2
土地再評価差額金	△324	△0.2	△324	△0.2
評価・換算差額等合計	6,628	4.2	1,587	1.0
純資産合計	122,091	77.6	120,520	77.3
負債純資産合計	157,286	100.0	156,005	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		171,663	100.0		174,231	100.0
II 売上原価		108,325	63.1		108,799	62.4
売上総利益		63,337	36.9		65,431	37.6
III 販売費及び一般管理費		52,011	30.3		53,607	30.8
営業利益		11,326	6.6		11,824	6.8
IV 営業外収益						
受取利息	191			389		
有価証券利息	352			287		
受取配当金	8,336			5,470		
雑収入	168	9,047	5.3	99	6,246	3.6
V 営業外費用						
支払利息	68			67		
売上割引	26			27		
デリバティブ費用	15			10		
為替差損	—			628		
雑損失	30	141	0.1	53	788	0.5
経常利益		20,232	11.8		17,282	9.9
VI 特別利益						
固定資産売却益	152			0		
投資有価証券売却益	0			26		
貸倒引当金戻入益	0			4		
関係会社投資評価損引当金戻入益	110			—		
関係会社株式売却益	—			66		
役員賞与引当金戻入益	—	263	0.2	128	226	0.1
VII 特別損失						
固定資産売却損	136			18		
固定資産除却損	147			119		
投資有価証券評価損	8			5		
関係会社投資評価損引当金繰入額	—			471		
関係会社株式評価損	45			10		
本社移転費	92			—		
その他	7	437	0.3	0	625	0.3
税引前当期純利益		20,059	11.7		16,882	9.7
法人税、住民税及び事業税	4,030			6,055		
法人税等調整額	991	5,022	2.9	△551	5,504	3.2
当期純利益		15,037	8.8		11,378	6.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	55	75,550	13,562	91,559	△17,105	109,037
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,463	△2,463		△2,463
当期純利益								15,037	15,037		15,037
自己株式の取得										△6,014	△6,014
圧縮記帳積立金の取崩						△9		9			-
別途積立金の積立							7,000	△7,000			-
役員賞与								△128	△128		△128
土地再評価差額金の取崩								△5	△5		△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	△9	7,000	5,449	12,439	△6,014	6,425
平成19年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	45	82,550	19,011	103,999	△23,119	115,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,268	△330	5,938	114,975
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,463
当期純利益				15,037
自己株式の取得				△6,014
役員賞与				△128
土地再評価差額金の取崩				△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	684	5	690	690
事業年度中の変動額合計(百万円)	684	5	690	7,115
平成19年3月31日残高(百万円)	6,952	△324	6,628	122,091

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当準 備積立 金	圧縮記 帳積立 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	45	82,550	19,011	103,999	△23,119	115,462	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△2,899	△2,899		△2,899	
当期純利益								11,378	11,378		11,378	
自己株式の取得										△5,009	△5,009	
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3			-	
別途積立金の積立							6,000	△6,000			-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△3	6,000	2,482	8,479	△5,009	3,470	
平成20年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	42	88,550	21,494	112,478	△28,129	118,932	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,952	△324	6,628	122,091
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,899
当期純利益				11,378
自己株式の取得				△5,009
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△5,040	-	△5,040	△5,040
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5,040	-	△5,040	△1,570
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,912	△324	1,587	120,520

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品商品・貯蔵品

総平均法による原価法

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50年

無形固定資産 定額法

なお、のれんは5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

長期前払費用 定額法

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金

関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減価償却の方法)

当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。

追加情報

(固定資産の減価償却の方法)

当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。

(役員賞与引当金)

役員報酬制度の改正により、今後、役員賞与を報酬に組み込むこととなり、前事業年度に引き当てていた役員賞与については支給されないこととなったため、当事業年度において役員賞与引当金を全額取崩し、役員賞与引当金戻入益128百万円を特別利益に計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときまでの在任期間を対象とする役員退職慰労金を打切支給することとしたため、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切支給額の未払分1,080百万円については固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 5,430百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 6,244百万円</p>
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 3,104百万円</p> <p>未収入金 2,822百万円</p> <p>買掛金 10,913百万円</p> <p>未払金 4,603百万円</p>	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 3,646百万円</p> <p>未収入金 1,546百万円</p> <p>買掛金 10,418百万円</p> <p>未払金 3,893百万円</p>
<p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ441百万円</p>	<p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ516百万円</p>
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 57百万円</p>	<p>4 —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,633百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,185百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">18,571百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,234百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,881百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,633百万円	従業員給与・賞与	5,185百万円	賞与引当金繰入額	1,012百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	役員賞与引当金繰入額	128百万円	減価償却費	803百万円	販売促進費	18,571百万円	販売運賃諸掛	5,234百万円	諸手数料	2,881百万円	退職給付引当金繰入額	585百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,873百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,299百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">20,424百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,380百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,075百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,873百万円	従業員給与・賞与	5,299百万円	賞与引当金繰入額	1,030百万円	減価償却費	1,043百万円	販売促進費	20,424百万円	販売運賃諸掛	5,380百万円	諸手数料	3,075百万円	退職給付引当金繰入額	573百万円
広告宣伝費	5,633百万円																																				
従業員給与・賞与	5,185百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,012百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	128百万円																																				
減価償却費	803百万円																																				
販売促進費	18,571百万円																																				
販売運賃諸掛	5,234百万円																																				
諸手数料	2,881百万円																																				
退職給付引当金繰入額	585百万円																																				
広告宣伝費	4,873百万円																																				
従業員給与・賞与	5,299百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,030百万円																																				
減価償却費	1,043百万円																																				
販売促進費	20,424百万円																																				
販売運賃諸掛	5,380百万円																																				
諸手数料	3,075百万円																																				
退職給付引当金繰入額	573百万円																																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,890百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,992百万円</p>																																				
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">101,746百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,097百万円</td></tr> </table>	商品仕入高	101,746百万円	受取配当金	8,097百万円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">102,586百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,126百万円</td></tr> </table>	商品仕入高	102,586百万円	受取配当金	5,126百万円																												
商品仕入高	101,746百万円																																				
受取配当金	8,097百万円																																				
商品仕入高	102,586百万円																																				
受取配当金	5,126百万円																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	147百万円	土地	4百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円																														
建物及び構築物	147百万円																																				
土地	4百万円																																				
建物及び構築物	0百万円																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	93百万円	ソフトウェア	3百万円	その他	49百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	102百万円	その他	16百万円																										
機械及び装置	93百万円																																				
ソフトウェア	3百万円																																				
その他	49百万円																																				
機械及び装置	102百万円																																				
その他	16百万円																																				
<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	土地	134百万円	その他	1百万円	<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	土地	18百万円	その他	0百万円																										
建物及び構築物	1百万円																																				
土地	134百万円																																				
その他	1百万円																																				
土地	18百万円																																				
その他	0百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,611,190	945,185	—	4,556,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 2,185 株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000 株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,556,375	691,928	—	5,248,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 1,328 株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 690,600 株

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	22,222	21,075

時価のある関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成20年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	33,929	32,782

時価のある関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,895円08銭	1株当たり純資産額	1,891円01銭
1株当たり当期純利益	231円98銭	1株当たり当期純利益	176円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,091	120,520
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	122,091	120,520
期末の普通株式の数 (千株)	64,425	63,733

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	15,037	11,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,037	11,378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,821	64,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株 平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株 平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 6,826個 普通株式 682,600株

6. 役員の変動

該当事項はありません。